

# 平成 31 年第 3 回経済財政諮問会議

## 議事要旨

### (開催要領)

1. 開催日時：平成 31 年 2 月 26 日（火）17:15～18:20

2. 場 所：官邸 4 階大会議室

3. 出席議員：

議長	安倍	晋三	内閣総理大臣
議員	菅	義偉	内閣官房長官
同	茂木	敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	世耕	弘成	経済産業大臣
同	黒田	東彦	日本銀行総裁
同	竹森	俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	中西	宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
同	新浪	剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川	範之	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	石井	啓一	国土交通大臣
同	吉川	貴盛	農林水産大臣
同	平井	卓也	情報通信技術（IT）政策担当大臣
同	片山	さつき	内閣府特命担当大臣（地方創生）
	佐藤	ゆかり	総務副大臣
	鈴木	馨祐	財務副大臣

### (議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 次世代型行政サービスへの改革

(2) 地域活性化

3. 閉 会

### (資料)

資料 1 - 1 「次世代型行政サービス」への改革に向けて（有識者議員提出資料）

資料 1 - 2 「次世代型行政サービス」への改革に向けて（参考資料）

（有識者議員提出資料）

資料 2 デジタル・ガバメントについて（平井臨時議員提出資料）

資料 3 Society5.0の実現に向けた、国土交通省におけるスマートシティの

	推進等（石井臨時議員提出資料）
資料 4 - 1	地域活性化に向けて（有識者議員提出資料）
資料 4 - 2	地域活性化に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料）
資料 5	地方創生の取組（片山臨時議員提出資料）
資料 6	観光による地域活性化について（石井臨時議員提出資料）
資料 7	農林水産業の活性化について（吉川臨時議員提出資料）

---

## （概要）

（茂木議員） ただ今から、経済財政諮問会議を開催する。

本日は、夏の骨太方針策定に向けたキックオフということで、「次世代型行政サービスへの改革」と「地域活性化」について、御議論いただきたい。

### 次世代型行政サービスへの改革

（茂木議員） 最初に、石井国土交通大臣、平井IT政策担当大臣にも御参加いただき、「次世代型の行政サービスへの改革」についての議論に入る。

まず、中西議員から、民間議員の御提案を御説明いただく。

（中西議員） 資料 1 - 1、「次世代型行政サービス」への改革に向けて」をご覧ください。

次世代型行政サービスは、デジタル・ガバメントをしっかりとやっていこう、ということに尽きる。行政サービスの効率化だけでなく、公共データを活用した課題の明確化や、民間の新たなビジネスチャンスを生み出すビジネスの活性化にも役立つ。Society 5.0の基盤として非常に重要な課題である。

2 ページで項目別に整理した。「1. デジタル・ガバメントの早期実現」。日本は、先進国の中ではそろそろ遅れ感があるという危機感を持っている。デジタル手続法案を早期にきちんと決めることが前提になる。資料 2 にもあるが、デジタル・ファースト、ワンスオンリー、ワンストップの「デジタル3原則」を実現するための基盤整備を是非お願いしたい。それから、国民IDをしっかりと基盤として整備していくことが、次世代型行政サービスの前提条件で、一番のベースになる。マイナンバーカードを更に普及させていくことが非常に重要で、健康保険証や自動車運転免許との共用も考えていくべき。

そういうことを進めていく上で、情報システムやデータの利活用については、政府CIOが設けられているものの、ばらばらに色々な検討が進んでいるというのが現状。情報システムやデータは、公共の財産としてオープンにし、誰でも使えることをターゲットにする観点から、民間との連携を考えた、ある意味では強制的な仕組みを作っていく必要がある。特に、官と民が入り混じったインフラ関係のデータを、共用して使っていく仕組みを是非完成していただきたい。

「3. 公共サービスにおける多様な連携の推進」。自治体間、官と民、コミュニティなどの連携による効率化の効果を定量化し、インセンティブを付け、連携を推進する仕掛け作りが必要。

3 ページの「4. 「スマートシティ」の先進・優良モデルの全国展開」。スマートシティは、次世代型行政サービスの1つの典型例になる。最初は、一部のものをスマ

ート化するという案が随分あったが、全部統合してまちの課題を見える化し、解決策の立案に活用していくという進め方ができるのではないか。

加えて、資料1 - 2の5ページ、次世代型行政サービスを進めていく上での課題は、国民のID付番とともに、行政サービスも標準化した上で、IDを付番し、デジタル化を進めていくことである。国民が使う行政サービスは、番号を付けて整理できる。

例えば妊娠・出産に関する関係省庁や必要書類などをデジタル化する上で、個々のサービスにナンバーを振り、業務の標準化を推進しようとしている。一般社団法人という民間で進めているが、行政にも取り入れていただきたい。標準化と合わせた効率化と、データをうまく活用できるようにすることが非常に重要である。

(茂木議員) 大変明確に分類して御説明いただいた。単にデジタル・ガバメントを進めることが目的ではない。情報システムやデータを利活用できるような状況を作っていく。そのためには、データの集約・標準化・共同化が必要で、多様な連携を進めていく。そして、発言されたように、介護・保育・福祉の現場でICT等の利用がほとんど進んでいない。これは相当ポテンシャルの高い分野で、積極的な検討が必要。

出席閣僚から御意見いただきたい。

(平井臨時議員) 先ほど中西議員からお話いただいた点は、ほとんど私も同じような問題意識を持っており、今後の政策の検討に役立てていきたい。

特に最後の行政サービスのIDの話は、私も何年も前から注視していたが、日本は世界で一番自治体のサービス数が多い。名前が違ったり、微妙に付加をしているが、整理すると全部つながってくるということであり、それも検討しなければならないと思う。

その上で、いくつか政府の取組を紹介する。まずはデジタル・ガバメント。これは、第一に、この国会にデジタル手続法案を提出する。この法案は全ての国民が、24時間365日デジタルで手続を完結できることを実現するもの。デジタル3原則に関しては、ワンスオンリーのところが多いところもあるが、できるところから進めたい。

第二に、政府情報システムについて、予算・調達の一元化を含め、現在、内閣官房における一元的な管理の強化に向けた検討をスタートさせた。これにより、システム予算やアーキテクチャーの適正化、クラウド利用の環境整備やセキュリティの確保などを推進したい。

もう一つは、引っ越しなどのライフイベントに係る手続のワンストップ化を進め、煩雑な手続を簡素化して、国民負担を軽減するという、シンボリックなものもやりたい。

次は、地方のデジタル化やデータの利活用についての取組だが、まず一つは、総務省と協力し、自治体クラウドの導入について、各自治体の首長へ直接検討を要請している。

第二に、官民のオープンデータの活用を推進しているほか、自動運転、農業、医療、港湾などの分野のデータ利活用プロジェクトを進めている。

第三に、シェアリングエコノミーの活用による地域活性化に向けた取組を行っている。

引き続き、関係大臣と緊密に連携し、国民一人ひとりがデジタル化の恩恵を実感できるデジタル・ガバメントの実現に向けて、頑張っていきたいので、よろしく願います。

(石井臨時議員) 資料3、Society 5.0の実現に向けた、国土交通省におけるスマートシティの推進等について説明する。

1 ページ、「スマートシティのモデル事業の推進」。企業のニーズ・自治体のニーズについて提案募集を行った結果、146の企業等から398件の技術提案、61の自治体から271件のニーズ提案を頂いた。2月8日に提案内容を公表し、企業のニーズと自治体のニーズのマッチングへの支援を実施している。関係省庁と連携し、今春以降、モデル事業を実施し、社会実装を進めていく。

2 ページ、「次世代モビリティの実現」。自動運転等の国際基準等のルール整備やシステムの実証等を進めている。特に、複数のモードの検索・予約・決済を一括で提供するMaaS (Mobility as a Service) 等、新たなモビリティサービスの実現に向け、今春以降、データ連携の推進や各地での実証実験を実施する。

3 ページ、「インフラ・データプラットフォームの構築」。構造物データや地盤データ等を集約・共有し、自治体のデータとも連携の上、サイバー空間上に国土を再現するインフラ・データプラットフォームの構築に着手している。民間等のデータを含めた防災・交通等のデータとの連携により、災害時の避難シミュレーションや最適なヒートアイランド対策等の実現など、行政サービスの高度化や官民連携による新しい産業やサービスの創出を実現する。

国土交通省としては、こうした取組を通じ、スマートシティの推進等を加速化する。(茂木議員) 多分、国民のほとんどがまだMaaSのことをご存知ないと思うので、これからも広報等をよろしく願います。

(世耕議員) 経済産業省では、事業者向けの行政手続のデジタル化を進めている。特に件数の多い中小企業・ベンチャー企業向けの補助金は、2019年度から電子申請が可能となる。2020年度以降、他府省や有志の自治体への横展開を行う。

取組に当たっては、中小企業やベンチャーの現場からの意見も実際に取り入れて、デジタル化の観点から、補助金の手続本体の見直しを行っている。真に現場の役に立つ行政サービスを実現したい。

1月には、自治体向けネットワーキングイベントを開催して、参加した52の自治体に対して、経済産業省の最新の取組を紹介して、行政のデジタル化をサポートする事業者との交流の場も設けた。こうした取組で、デジタル・ガバメントの早期実現に率先して貢献したい。

(佐藤総務副大臣) 本日、石田総務大臣が国会日程により欠席のため、大臣に代わり、私がお考えをお伝えする。

デジタル・ガバメントの早期実現については、総務省としても、既存の制度・業務を全面的に見直し、国民・事業者の利便性向上を目指すこととしている。

マイナンバーの普及については、先日のデジタル・ガバメント閣僚会議において、自治体ポイントを利用した消費活性化策、健康保険証との一体化、などの普及策を取りまとめるよう御指示をいただいたところであり、関係大臣と協力しながら、しっかり取り組んでいく。

その中でも、健康保険証との一体化や社員証としての利用について、企業の御協力が不可欠になるため、是非お力添えをお願い申し上げたい。

次に、自治体クラウドについては、システム更新時期を踏まえ、着実に複数団体間の共同利用が進むよう、地方公共団体の首長へ直接要請するなど、引き続き平井大臣

と緊密に連携をして、取り組んでいく。

次に、公共サービスにおける多様な連携の推進の御提案があったが、既に地方制度調査会では、2040年頃から逆算して、「圏域における地方公共団体の協力関係」や「公・共・私のベストミックス」を推進するための議論が進められている。コミュニティ連携についても、地域運営組織の取組内容が見える化するとともに、地域の多様な組織との連携を促進するなど、取組の質の向上を目指していく。

AIやロボティクスなどの先端技術の活用については、後ほど改めて触れるが、「Society 5.0時代の地方」をキーワードとして、全国の首長との双方向かつ持続的なやりとりを開始しており、実務的にも地方公共団体におけるAI・ロボティクスの導入状況の調査や優良事例の把握・照会を行い、有識者や自治体を交えた研究会での課題整理を進めている。

来年度以降は、前回申し上げた、「自治体行政スマートプロジェクト」やAI・ロボティクス導入支援事業を実施するとともに、本年春頃には、全国展開に向けた方策等を示す予定。

あわせて、民間の先端技術を活用して、地域課題を解決した優良事例を募り、様々な施策を通じて、全国への横展開を着実に進めていく。

(鈴木財務副大臣) 本日、麻生副総理兼財務大臣は、国会日程により出席がかなわないため、大臣に代わり、私からお考えをお伝えする。

「次世代型行政サービス」への改革に向けて」という資料の中で、3の(2)において、インフラに関係するファイナンスについての御指摘、御提案をいただいたので、その点について、申し上げる。

インフラ投資の推進に関しては、従来より、コンセッション等を通じて、オペレーションを中心に、民間ノウハウの活用を図ってきたところ。

厳しい財政状況等々に鑑みれば、民間の創意工夫を活かして、質の高いインフラを効率的に整備していく観点から、今後、様々な方法で民間資金を積極的に一層活用していく手法が必要であると考えている。そういうことで、しっかり検討を進めていただきたい。

(茂木議員) 民間議員から御意見いただきたい。

(柳川議員) 中西議員から御説明があったように、デジタル・ガバメントは非常に重要なところで、将来の経済成長の非常に大きな基盤になり得る話だと思う。実は各国もそういう方向に大きく舵を切っており、そういう中では、スピード感が圧倒的に大事だと思う。方向性がどれだけ良くても、ゆっくりだと置いてきぼりを食ってしまうので、経済成長につなげていくためのスピード感は、非常に大事なのではないかと。

なぜ経済成長につながるかというと、単に行政コストが下がるというだけではなく、ここでデータや情報の基盤をきちっと作ることが、民間のビジネスでも活性化にかなりつながる。ここにいろいろなビジネスチャンスが現われてくる。今、データの時代だと言われているが、いわゆる大手プラットフォーム企業がデータを集めるのは大事だが、日本としては、行政も含めたところで、データをきちっと整備していくことが重要。

その際には、先程スマートシティという話があったが、都市はこれから様々な情報を伝えていく大きなシステムになり得る。そこではインフラだけではなく介護の話も含めて、いろんな情報を行政が集められるので、その情報をきちっと民間が使えるよ

うにする。そのために大事な標準化や集約化を、国がきちっとお金を出すことで整備をして、民間が使えるようにしていくことは、非常に大事ではないか。

データ関連では、マイナンバーカードを推進すべきだが、今まで普及率が低くとどまっている理由もきちっと踏まえた上で、インセンティブ付けを考えていく必要があるだろう。それから、マイナンバーそのものに関しては、様々な事情があって秘匿情報になっているのは十分承知している。しかし、秘匿情報になったことによって、例えば謝金を受け取るとなると、マイナンバーをコピーして郵送する。場合によっては書留で送らなければいけないという話は、デジタル化時代に非常にコストがかかる話で、外国の研究者などに話すとブラックジョークとして喜んでくれるが、少し恥ずかしい。ここのところは、少し改善をするような努力をしてほしい。

(茂木議員) スピード感について、今、日本はかなり遅れていると思う。途上国もリープフロッグ、カエル跳びだから、完全に変わる時の世界になっていることを認識しなければならない。

一方、日本は社会保障の問題を含め、課題が多くあること自体は、その分、デジタル化、スマートシティ等のポテンシャルも大きいという観点で捉える必要がある。

(新浪議員) 私もマイナンバーについて、お話を申し上げたい。マイナンバーとマイナンバーカードは別物であり、マイナンバーカードにはICチップが入っているわけだが、マイナンバーそのものは既に全国民が持っている。マイナンバーカードがなぜ普及しないのか。ICチップの中身が盗まれてしまうのではないかなどと言われていたが、カードそのものは、落としても問題ないわけであり、ここを間違えてはいけない。

マイナンバーカードの普及に関して、マイナンバーの漏洩等について大変厳しい罰則がある。また、マイナンバーカードそのものを持つメリットが感じられていない。さらに、マイナンバーカードを取得するのに1カ月もかかってしまう。

そうした中で、是非とも御検討頂きたいのは、情報管理において、厳しい罰則となるとみんな萎縮してしまうということ。また、ICチップを民間のポイントなどにも使えるようにすること。早い者勝ちでICチップの使用を民間に提案していったらどうか。まさに消費税増税時の対策として検討されているポイント還元を行う時には民間のポイントも重要になるので、このICチップを使用させるためのインセンティブを早い者勝ちで出せばどうか。

スマートシティについて。スマートシティを進める上でとても重要なのは、民間のノウハウ。成功事例の1つとして、会津若松市のスマートシティはとても素晴らしい。リーダーシップを持ったコンサルティング会社と市長、そして公立大学の連携によって、7年間かけて500名規模の企業が誘致され、インバウンドは2015年から2017年で3.4倍にも上る状況。企業にとって何が重要かということ、地元大学の卒業生がSTEM人材として自分のところに来てもらえるということ。この御時世の中でSTEM人材を採用するのは、とても大変なことである。

そういう意味で、企業にとってもメリットがあるスマートシティの作り方として、このような成功事例をしっかり横展開することが大変重要。企業にとっては、人材が来てもらえるというメリットもあるので、新しい企業版ふるさと納税を作ることも必要なのではないか。

最後に1点、多くの自治体でシステムを整備しているが、基盤は一緒なので、1つ

のひな型を作って皆さんに使って頂いては如何か。

（竹森議員） マクロ経済的な視点で見ると、デジタル産業は規模の経済性が非常に働く産業であるが、現状は、蓄積されたデータの分断がマーケットの分断につながっている。日本経済の様々な問題は、この点に起因している面があると考えられる。

第一に、エレクトロニクスは、20年程前は日本がトップだったが、今は中国とアメリカのどちらが覇権を取るかという議論が主流で、日本の「に」の字も国際的議論に出てこない。第二に、データの分断によって、必要な作業が増幅しており、その結果官民ともに人手不足が深刻化している。

第三に、我々は、2%の経済成長を目指すことを前回の会議で確認しているが、その実現のためには、生産性を引き上げることが必要である。EU委員会でも引用されている最近のある民間機関のレポートによると、AIを上手く使えば、日本の場合、中長期的に0.8%の成長率を2.7%にまで引き上げられると試算されている。試算の方法は精査する必要があるが、人がやる仕事をAI技術が担い、さらに人の能力を拡大することまでできるようになれば、高い成長率が実現出来る可能性があるのは確かだ。AIが活躍できる地盤を作るためにも、インプット、基盤の整備、統一化を図ることは不可欠で、それによって初めて規模の経済性が十分に生かされる。

現在、規模の経済性を生かしきるためには、民間経済を一方向に誘導する産業政策が必要という考え方が、世界的にも支持を集めつつある。中国は、銀行に低利融資をさせ、産業政策を大々的に展開している。その波紋が、欧州にも飛び火している。ジーメンス、アルストムの合併が独禁法でブロックされた苦い経験から、ドイツ政府の内部からも、ドイツにも産業政策が必要ではないかという議論が出ている。これを受けて、日本も、もう一度産業政策に力を入れるべきだという考えも出てきておかしくないが、民間の分野に政府が土足で踏み入る産業政策を実施する前に、「まず隗より始めよ」という言葉に従い、政府の中で出来る改革を徹底して実施するべきだ。その次の段階で、民間が「政府がそこまでやるのだったらついていきましょう」という機運が盛り上がるのを目標にすべきだと考える。

（中西議員） 資料1 - 2の3ページ、地方自治体のIT化は大変厳しい。市区町村のIT担当者は、大体5名以下がほとんど。非常に多忙かつ手薄で、サイバーアタックを受けたら手も出ないというのが実態。総務省が色々対策を打っているのは承知しているが、受け皿となる自治体は相当厳しい状況にある。色々な形で自治体クラウドを導入し、あまりお金をかけずIT化することが重要。

次の議題に出てくる地方創生と密着している話で、この状況は産業についても同じ。地方の主体はやはり中小企業。すばらしい中小企業もたくさんあるが、相対的に言えば、従業員数が少ないので、IT化などがなかなか進んでいかない。これをブレークスルーするのは、自治体のIT化と同時並行で、中小企業も含めた対策を強力に進めていくことではないか。是非検討いただきたい。

（茂木議員） 地方自治体が個々に作っていったら、大変なことになる。基本的には、共通のプラットフォームを作った中で、地方自治体ごとの特性に応じた活用が必要。

#### 地域活性化

（茂木議員） 次の議題、「地域活性化」に移る。吉川農林水産大臣、片山地方創生担当大臣にも御参加いただく。

まず、柳川議員から、民間議員の御提案を御説明いただく。

(柳川議員) 資料4-1と資料4-2で説明する。

地域活性化に向けてという話は、先ほどの次世代型行政サービスの実現というところとかなりセットの話であり、時間の関係等もあり2つに分けたが、両方合わさって、地域の活性化なのだと思う。

そのときに、地域外から、人・カネ・サービスを自律的に引き寄せるための工夫が必要。まず人の部分で言うと、残念ながら人手不足、人口減少の中にあり、その中においては、地域か都市かという二者択一ではなく、二地域居住・就業の促進という記載が資料にあるが、両方に所属をして、それぞれで活躍してもらおうというところが、かなり大きなポイントだと思う。なので、地域でも活躍し、東京や都市圏などでも活躍する。あるいは居住も二地域。こういうところをしっかりとやれるような環境整備、制度的な整備をどうやっていくかということが重要だというのが1点目。

もう一つは、いわゆる外需、海外の活力を積極的に地域に呼び込んでくる。これは観光でかなり出来ていることだが、継続的な活性化につなげていく仕組みが必要だろうということで、ここでは、インバウンド観光需要、農林水産業の輸出、これは海外に輸出をするということ、地域の産業発展につながるような対日直接投資の促進という3点を、柱として掲げた。

インバウンド観光需要は増えているが、これを持続的なものにしていく必要があって、そのためには、滞在型の観光というのは、かなり大きなポイントだと思う。2~3日ではなく、例えば1カ月居てもらおう。では、そのための施設がどのくらいあるのかということ、まだまだ不足している。こういう人たちが泊まれるような宿泊施設を、例えば対日直接投資に関連して言えば、外資も含めて投資をしてもらうことで、活性化するというところは、十分にチャンスがある話だろうと思う。

資料にも書いたが、今では、都心と都心、首都と首都とでつながるのではなく、各地域と海外の各地域がダイレクトにつながって、色々なことができる。飛行機もそういう形で飛ぶようになってきていると思う。

問題は、そのための十分な情報提供や、取組のための人材が不足していることである。ここについて、まさに先程も申し上げたような、人材を二地域居住・二地域就業で呼び寄せてくることや、次世代型行政サービスによりデータを蓄積することで、活性化のための情報の蓄積をするということで、やっていく必要があるだろう。

個々の取組は非常に大事だが、最後に強調したいところは、やはりこういうものは、全部一体となってセットで、スピード感を持って、データの蓄積と人を集めること。それから、資料に記載したような、さまざまな施策を一体として、スピード感を持ってやっていくことが重要だというのが、ペーパーの主要なポイントである。

(茂木議員) 石井大臣の方が詳しいと思うが、今、インバウンドの観光客の国内消費額は4兆5,000億円を超えており、ここで泊まってもらえるか否かは、来た人に楽しんでもらい、地域にもお金が落ちるという意味でも重要で、そのためにどうしたら良いかという検討も必要だと思う。

出席閣僚から御意見いただきたい。

(片山臨時議員) 資料5をご覧いただきたい。

1ページ目について、今、第2期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作るタイミングに我々はあり、今年6月頃を目途に、その方向を示すため、第1期の総合戦



略の徹底的な検証を進めるとともに、第2期に向けて、新たに、先程指摘もあった、地域の社会を担えるような人材と組織の育成・活用やSociety 5.0、未来技術の活用などのテーマを中心に検討を進めており、今日も1つ、検討会を立ち上げたところ。

2ページ目について、「キラリと光る地方大学づくり」のほか、来年度予算案でUIターン支援制度を創出したところ。今後さらに、将来的な地方移住に寄与するような関係人口の増大のための施策パッケージの策定や、大都市などの人材ノウハウと地域の中堅・中小企業とのマッチングを行うプロフェッショナル人材事業の拡充・強化などを新たに検討していく。

3ページ目について、Society 5.0への対応として、今月の国家戦略特区諮問会議決定を踏まえ、「スーパーシティ」構想の実現に向け、法整備や技術的基盤の整備などを加速するとともに、遠隔教育、遠隔服薬などの国家戦略特区をフル活用した規制改革も重点的に推進していく。また、同時に、全国各地において、地域特性に応じた技術の導入や普及の底上げも支援していく。

今日の民間議員の御意見にもある、地方創生のための企業の資金の流れについては、第2期総合戦略の策定を見据えた企業版ふるさと納税の更なる活用促進の検討や、今日ちょうど規制改革推進会議の今年の議論がキックオフし、重点事項として地域活性化事業や事業再生、事業承継などに、銀行の出資規制5%の撤廃を含めた見直しの検討等が決まったところだが、こういった規制緩和もフル活用して、進めていきたい。（茂木議員） おそらく5G、8Kの時代になると、「遠隔」という言葉が遠隔ではなくなると思う。そういう時代が近づいている。

（吉川臨時議員） 資料7の「農林水産業の活性化」について御説明する。

1ページ目、安倍内閣では、農林水産業の成長産業化と農林漁業者の所得向上のため、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農政全般にわたる抜本的な改革を進めている。

これにより、農林水産物等の輸出額は、6年連続で過去最高を更新し、1兆円目標の達成も視野に入ってきた。また、生産農業所得も過去19年で最高に達し、40歳代以下の新規就農者も4年連続で2万人を超えた。

「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の実現に向けて、更に政策を充実させていく。

2ページ目、農林水産物等の輸出について、TPP11や日EU・EPAの発効をチャンスと捉え、1兆円目標の達成、その先の更なる輸出拡大に向けて、GAPの取得やHACCPの導入も含め、取組を強化する。

また、飛躍的な生産性向上を可能にするスマート農業の現場実装、担い手への農地集積・集約化の加速、米政策改革の定着、農業者の所得向上に資する資材・流通改革を進める。

さらに、地域の豊富な資源を活力向上に繋げるため、農泊やジビエの利活用、農福連携による障害者の就農や高齢者が農業で活躍できる環境整備等、多様な取組を進める。

林業や水産業の大きな改革も始めており、成長産業化と適切な資源管理の実現に本格的に取り組んでいく。

今後とも「攻めの農林水産業」を力強く展開するので、関係各位の御協力をよろしくお願いしたい。

(石井臨時議員) 資料6、観光による地域活性化について説明する。

1 ページ、観光による一層の地域活性化を図るためには、地域の観光サービスの付加価値の更なる向上を図ることが重要であり、地域の雇用の創出にもつながると考えている。このため、官民ファンドの活用による、古民家等の遊休資産のリノベーションの推進、ナイトタイム活性化に向けた多様な主体間の連携促進、官民連携によるコト消費を支える取組の推進等に取り組む。

2 ページ、訪日外国人旅行者数2020年4,000万人、2030年6,000万人等の目標の達成に向けては、インバウンド市場の恒久的な成長を実現していく必要がある。このため、ICTの活用による先進的なプロモーション等を通じて、地方への誘客を図るとともに、訪れた外国人観光客の満足度を向上させる取組を推進する。これにより、リピーターとしての再訪や、SNSによる高評価の拡散を促すことで、更なる地方への誘客や滞在の促進につながる「好循環」を確立していきたい。

3 ページ、リピーターを確保し、地方での滞在日数を増加させていくためには、地域の観光戦略の核となるDMOの改革を進めていくことが重要。観光庁における有識者検討会での議論を踏まえつつ、DMOが抱える様々な課題に適切に対応し、全国のDMOの取組の底上げを推進する。

これまでの観光促進の取組により、国内外の観光客が増加している地域が増えている。こうした好事例を更に全国に展開したい。

(世耕議員) 有識者ペーパーに記載があった対日直接投資については、5年間でJETROの担当職員を2倍に増やし、誘致件数も2倍にした。福島県では、地元の中小企業がタイのベンチャー企業と医療機器の開発で合意をしている。北海道では、観光機関が中国最大のオンライン旅行会社と共同でプロモーションを実施という事例も生まれている。

意欲のある自治体の取組を後押しするため、昨年10月には、24のやる気のある自治体を選定し、誘致戦略の策定支援を開始している。

先ほどのお話との絡みになるが、和歌山県で白浜町という温泉リゾートの町がある。ここに3年前、セールスフォース・ドットコムという企業がサテライトオフィスを建て、ワーケーションという形で、東京からソフトウェアの技術者などが行っているという状況になっている。

ここで、地元のために開発されたアプリが、生活に必要なことは全部そのアプリで解決できるというぐらい、とても良くできたシステム。地元での雇用も生んでいる。企業が進出して地域の活性化につながり、そしてそれがデジタル・ガバメントへつながるといふ好事例が出ているということを一つ御紹介しておきたい。

(佐藤総務副大臣) 引き続き、石田大臣に代わり、私からお考えをお伝えする。

地方の疲弊が限界に達しており、東京一極集中の是正が急務である現在、人々が地域で支え合う持続可能な地域社会の構築が必要。そのためには、まず「担い手」の確保、働く「場」の確保、「生活支援サービス」の提供が不可欠。

そうした中で、明るい兆しとして、「生活環境を変えたい」という若者意識の変化や、Society 5.0を支える技術革新の着実な進展が見られる。

これらを踏まえて、「Society 5.0時代の地方」をキーワードとして、これから社会が大きく変わっていくということを地方の首長と共有していくため、昨年末、総務省内に大臣を本部長として、「地域力強化戦略本部」を立ち上げた。革新的技術の実装

例等を総務大臣メールを通じて全国の首長と共有し、地方からも先行事例等を御提案いただくなど、双方向かつ持続的なやりとりを開始している。

本年1月25日に第1号を発出したところだが、今月中に第2号を発出する予定。

今後の取組として、「担い手の確保」については、若者の意識の変化を捉えて、地方移住を促すとともに、地域おこし協力隊の隊員を6年後、2024年度に8,000人まで増やすことを目指し、さらに、任期満了後も更に隊員が活躍できる環境づくりを進めるなど、制度の更なる発展に取り組んでいく。

働く「場」の確保については、地域の資源と地域金融機関等の資金を活用した民間事業者等による事業立ち上げの初期投資費用を支援し、地域の雇用を創出する「ローカル10,000プロジェクト」を引き続き推進するとともに、革新的技術を活用した創業も支援する。

「生活支援サービス」の提供については、ICTの活用が有効であることから、5Gの導入等により、どこにいても遠隔医療や遠隔教育等の必要なサービスが利用できるようにするなど、ICTサービスのより一層の普及に努める。

これらの取組について、関係省庁とも連携し、スピード感を持って取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現につなげていく。

（茂木議員） 民間議員から御意見を頂きたい。

（新浪議員） 世耕大臣が発言された和歌山のセールスフォース・ドットコムは、大変良いお話。先ほどの会津若松市の例も同様で、重要なのは、やはり企業がその土地に行くということ。セールスフォース・ドットコムも先ほどのコンサルティング会社も米国系企業であり、日本の企業もやらなければいけない。

スマート農業も、例えば植物工場などはエネルギーがものすごくかかる。スマートシティはエネルギー効率も非常に良いので、是非ともスマートシティの中での農業を促すべき。そこに仕事ができ、70歳以上の人たちもそこで働ける。こうした流れを生むためにも、企業をしっかりと誘致していくことが大事。

海外から企業が来ることも大いに結構だが、日本の企業にもしっかりと参画して頂きたい。是非とも企業版ふるさと納税等の仕組みも一度見直して頂くことが必要なのではないか。

もう一点、特別養護老人ホームは地方で余りがあり、外国人を採用して地方で働いてもらおうとしているなかで、是非とももう1つ考えて頂きたいものがある。現行の介護保険に住所地特例制度というものがあり、これはもともと住んでいるところの介護保険を使うというものだが、在宅介護の場合には適用されない。これを在宅介護でも活用できるよう、少し幅を広げて頂くことも考えて頂きたい。在宅の方々も自分の元居たところから介護保険を受けられることによって、安心して移住してもらえ。こうしたことも検討して頂きたい。

（中西議員） 経団連は毎月、地域経済懇談会を各地方で行う。アベノミクスの地方への波及は、地方経済懇談会を開くと実感する。5年前は、地方の経済界のリーダーのぼやきから始まった。最近、ぼやきではない。もちろん抱えている課題は、人口減少や地域の産業の育て方など、5年前と変わらない。しかし、全部前向きに課題の設定と回答を作るといった話がたくさん出てくる。

観光の例で言うと、点から線、線から面にしないと滞在型の観光にならない。いつも課題として挙がるのは、各自治体の広域連携。道州制はあまり取り上げられていな

いが、広域経済圏をもっとしっかり作るような制度化や、それに対するインセンティブとなるプロモーションができないのか。

企業に対して、地方に全部でなくても良いから、例えば研究やアウトソースしているような作業の拠点を、地域に持ってきてくれないか、という依頼がある。すぐに実現するのは難しいが、地域が活性化した中では前向きに考えられる。経団連でもプロモーションしていきたい。

(竹森議員) 地方と大都市の強み、弱みを、まず分けて考えるべきだ。地方の強みは、スペースがあること、つまり地価が安いことと、美しい自然環境があることの2点だと考える。次に不利な点は、人手が足りない、つまり若年労働者が欠けていること、交通のアクセスが悪いこと、財政が苦しい、つまり地方財政がひっ迫していること、という3点だと考えられる。

地方創生のカギは、有利な点を生かし、不利な点をカバーすることにある。手掛かりは、資料2ページ目に示された、二地域居住に関する社会保険制度の改革だ。新浪議員からも介護、特養の話が出たが、アメリカでは、退職者がフロリダやアリゾナ州で生活するというのが非常にポピュラーな形態になっている。何故それが出来るかと言えば、アメリカでは高齢者向けの公的医療保険メディケアが、連邦政府が費用を負担する形を取っているからだ。フロリダやアリゾナ州は、高齢者の医療費そのものを負担していない。だから高齢者の受け入れに前向きになれるのだ。ようするに、アメリカでは、高齢者のための社会保険制度にポータビリティがあるのだ。新浪議員が言われたように、異なった自治体間のポータビリティがあれば、高齢者が都市圏の代わりに、地方で老後を過ごすことが容易になる。

現在は、地方自治体間で、ポータビリティに向けた取り組みがなされているが、いっそのこと、国が介護や後期高齢者医療の費用をより多く負担し、自治体の負担が減れば、ポータビリティが高まることは確実だ。今後の人口動態、高齢者の社会保険のために使われる費用の巨額さなどを考えれば、社会保険費用を活かして、多くの高齢者が自分のふるさとや、美しい自然環境を持つ地方で老後を過ごす体制を生み出すことが、恐らく、地域創生の一番の切り札になるのではないかと思う。

ただ、介護に回る人手が、現時点では地方に不足するボトルネックは存在する。それを考えれば、デジタル・ガバメント、データの共有、労務の共有などにより、労働の節約化を徹底して図ることは重要だ。

観光について、1点、申し上げる。資料4 - 2の3ページ図5に、地域ブロック別のインバウンドの旅行者数と彼らの消費額のシェアの記載がある。人が来て、お金を使わなければ、日本経済にとり意味がないのだから、旅行者数より、消費額のシェアが重要だ。旅行者数のシェアよりも消費額のシェアが高い地域は、北海道、南関東、沖縄の三つ。

特に北海道の、旅行者数の二倍の消費額でのシェアというのは非常に重要。このような結果を実現するには、セールス・プロモーションももちろん大事だが、外国人旅行者がお金を落してくれるような仕組みを投資によって作ることが不可欠となる。北海道の成功例をどうやって他の地域に広めていくかを考えると同時に、どうやったらお金を落してくれるか、対策を検討するべきだ。そのための仕組みを作ること、つまり投資をすることが絶対必要なのではないだろうか。

(柳川議員) 二地域居住・二地域就業の方は、必ずしもそこに行かなくても、今は

オンラインを通じてテレワークみたいなことも出来るので、ここもテクノロジーを使って、柔軟に考えるべき。

それから、地域を魅力的にするには、先ほどの次世代型行政サービスが集めてくるデータなども、重要な魅力のあるものにしていけるので、そのための仕掛けを是非考えていくべき。

(茂木議員) ここで、プレスが入室する。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくり発言を頂く。

(安倍議長) 本日は、まず、次世代型行政サービスの改革について議論を行った。

「Society 5.0の取組の中で最も遅れているのは、国と地方の行政の分野。今後の人口減少や高齢化の中で、行政サービスの質を維持していくためにも、仕事のやり方を変えた上で、取組を進めるべき。」本日の議論は、大変、危機感に溢れたものであった。

本日、有識者からいただいた新たな提案も踏まえ、引き続き、諮問会議で具体的な議論を進め、アクションにつなげてまいりたい。デジタル・ガバメント閣僚会議議長の官房長官を中心に、平井大臣や石田大臣など関係閣僚の協力を得て、安倍内閣を挙げて、この分野の取組を加速させていく。

次に、地域の活性化について、御議論いただいた。オリンピック・パラリンピック東京大会後も見据え、地域の特色を活かした「稼ぐ力」を強化していく必要がある。このため、地方への人・カネ・サービスの流れを強めていくことが重要。

また、海外の活力を取り込むべく、インバウンド観光、農林水産業輸出、対内直接投資を一体的に進めていくことは、有効な手段だと思う。「元気な地方なくして日本の再生なし」。これは経済財政政策上の重要な課題でもある。片山大臣をはじめ関係閣僚におかれては、本日の有識者議員の御指摘を踏まえて、更に御検討いただき、改めて、この諮問会議の場でも地域活性化について議論を行いたい。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 以上で、本日の会議を終了する。

(以上)